

# 10月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和4年10月末現在〕

令和4年11月10日  
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「売上高」は改善、「収益状況」は悪化した。

業種別では、製造業は「景況」、「収益状況」は悪化した、「売上高」は改善した。非製造業は「収益状況」は悪化した、「売上高」、「景況」は改善した。

原材料高・燃料高を販売価格に転嫁する動きがあるが、十分な価格転嫁はできておらず、収益の改善までには至っていないことがうかがえる。

## 景況DI

製造業は、前月比7.7ポイント悪化の▲30.8ポイント、非製造業は、前月比12.5ポイント改善の▲20.8ポイント、全体では、前月比2.0ポイント改善の▲26.0ポイントとなった。

## 売上高DI

製造業は、前月比7.7ポイント改善の7.7ポイント、非製造業は、前月比4.2ポイント改善の16.7ポイント、全体では、前月比6.0ポイント改善の12.0ポイントとなった。

## 収益状況DI

製造業は、前月比15.4ポイント悪化の▲38.5ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント悪化の▲33.3ポイント、全体では、前月比12.0ポイント悪化の▲36.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品製造業	学校給食パン	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県内休校が相次いだ影響を昨年同月は受けたが、今年度はその様なこともないため、売上等増加に繋がっている。しかし、組合員の中では原材料高騰、人手不足、パン給食の減少などの理由で見通しは良くない。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県9月の清酒課税移出数量は、前年同月比111.5%であった。本格焼酎についても、前年同月比158.2%であった。コロナ禍による落ち込みは下げ止まったように思われる。しかし、清酒でもコロナ禍前の3年前に比べて78.9%であり、まだまだ厳しい状況に変わりはない。清酒の輸出については、地域や企業間で温度差があるものの、コロナ禍で国内マーケットが不安定の中、輸出に注力し、令和4年8月の前年同月比輸出数量(全国ベース)は、104.5%であった。全国ベースでは増加が続いているが、茨城は輸出に注力している蔵元が少なく、輸出増強は当県での今後の課題である。 ○県内当業界について バック酒製造の大手清酒メーカーや他県有名ブランドと競争するには品質を向上させ、高い品質の地酒を消費者の皆さんに認知してもらう以外手立てはないと考える。今年も9月に茨城県清酒鑑評会を行い、国税鑑定官室からは全国でも上位の品質との講評をいただいた。昔に比べて品質の向上した茨城の地酒を地元の皆さんにいか飲んでもらうかが課題である。
		納豆	一般消費者向けの商品を主力としているメーカーは、原材料等コストの上昇に伴い値上げを行うところも出てきている。ただし、現時点においては業界全体に波及するか、波及するにしてもどのタイミングになるかは不明である。また、土産品向け商品が主力のメーカーは秋の行楽シーズンを迎えて国の全国旅行支援等の効果が昨年比に比べて売上げが増加しているし、今後も期待を寄せている。一方、このところの原材料価格の高騰を受けて収益は更に悪化しており、特に電気料金を含めたエネルギー費の高騰は先行きの不安感を煽っている。そのような状況を受けて、業界全体として12月からの値上げの動きが具体化している。更には第7波以降、政府は感染対策として、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等、公的抑制を行わずに社会経済活動を維持する方向にシフトしてきており、それ自体は経営的には歓迎できるものの、もし、従前よりの感染対策、例えば国民の行動変容やワクチン接種率の向上などのモチベーション低下による許容範囲を超えるような感染増加や、或いはこれまでの国民の感染対策では対応できないような新しい事態が発生した場合、発生届の限定化と相俟って、精緻な公的感染対策が取り難い、或いは対策が後手に回る可能性も懸念され、その場合の社会混乱とそれに伴う経営環境の悪化の可能性と、一方でそれが起きない両極端のシナリオも存在し得ることを考慮すれば、特に資金繰りや人材確保の是非など複合的に経営判断に悩むところである。
		菓子	原材料高、経費高によりやむなく、商品の値上げに踏み切る店が出てきている。大幅に値上げは出来ず、収益ギリギリのところかと思うが、お客様の購買の動きを注視する必要がある。
		漬物	仕入値上昇によるコストアップが、相変わらず経営を圧迫している。
	繊維工業	袋物	円安の影響なのか、大きな商談が多い。しかしながら、現実問題として、ここ2~3年の間で、コロナ禍で従業員の減少や廃業等で国内の生産体制を作る事が困難になっており、対応は難しい。
	木材・木材製品	製材	・構造材、造作材、羽柄材は、先月に引き続き杉・桧ともに荷動きは全体的に緩慢で、価格は弱含み(価格が安くなろうとしている状態)で推移した。 ・輸入材は、価格は全体的に弱保合(価格が下がったまま、上昇しないで保っている状態)。 ・原木の価格については、杉は横ばい、桧については、強保合(価格が上昇したまま、保っている状態。)
		県北地区プレカット	10月の加工実績は目標の60%であった。まだ、先の見えない状況である。11月もまだ、加工予定は空いている。材料関係は、集成材は価格が下がっているが、その他の材料は、底値で安定になってきた。
		県央地区プレカット	10月はグループホーム・共同住宅などの大型物件が多く、中旬ごろまで忙しい状況となったが、後半は予定のずれ込みが多く、加工スケジュールの調整に苦労した。見積物件も先月同様あまり多くはないので、年末・年明けの加工に影響が出て、少なくなる可能性がある。
	紙・紙加工品	段ボール	前年同月よりも少し生産数量が少なかった。様々な物の物価上昇に伴い、収益が悪化している。10月より当業界の主原料が値上がりになり、今後の更なる収益の悪化が心配される。一刻も早く製品の価格改定を進めなければならない。
	印刷	総合印刷	新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、コロナ禍前の経済活動に戻つつあるものの、印刷業界においては、発注者側の支払いサイト(商取引において取引代金の締切日から実際に代金が支払われるまでの期間)が長くなる等の取引条件の悪化により、資金繰りの厳しい状況が続いている。
	窯業・土石製品	陶磁器	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたため、通常通りのイベントが開催できた。多くのお客様に来ていただいたことが、大変ありがたかった。この調子で展開していければと思う。
	鉄鋼・金属	鉄鋼	売上は、前年同月と同等であった。建築関連部品・その他の電機部品・機械部品等の受注も前年同月と同等であった。半導体関係・生産設備の部品受注が減少している。自動車関連部品についても、受注量が前月同様低迷している。 金属材料は鉄や銅など全ての金属が高値の状態。貴金属についても、高値の状態が続いている。工業薬品については、基礎材料(塩酸、苛性ソーダ等)が値上がりしている。灯油・ガソリンも含め石油関連製品も高値のままである。 加工代については、各組合員企業で交渉を行い、現状よりも1~2割のアップをお願いしている。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	一般機器	生産用機械	対象7組合員(製造会社)の売上状況は前年同月比で、6社増加で1社減少であり、全体増減率は106%であった。主要取引先からの受注が回復した事を主要因として、売上高は前年同月比106%となり、3か月連続で増収となった。組合員企業では、正社員数は変わらないが、派遣社員数が増加している。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	売上は上向き傾向にあるが、未だ部品供給面で不安が残る。
非製造業	卸売業	水産卸	精算所取扱高は前年同月比7.64%増加した。先月同様、取扱高は前年を上回っているが、取扱量は前年を下回っている。10月後半にかけて、小さいサイズが主流ではあるが、サンマの入荷が数年ぶりに増えている。ほぼ全ての商品単価の上昇、新型コロナウイルス感染症の感染の再拡大等で、年末商材の入荷等、先が読めない状況である。
		セメント卸	袋セメントの価格は、10月1日出荷分から1袋あたり50円の値上げを実施した。袋セメントの10月の出荷実績は、値上げ前の駆け込み需要の反動もあり、前年同月比71.7%と前年を大きく下回る実績となった。茨城県北部、県央地区は案件が少なく需要低迷。県南地区においては、引き続き圏央道沿線での大型物流倉庫やつくば市周辺でのマンション建設等の大型案件が増加しているが、袋セメントの需要を取り込めていない状況。今後、県南地区「圏央道インターパークつくばみらい」の造成事業化での需要が期待される。
	小売業	県北地区共同店舗	売上は前年同月比111.2%、客数は同106.7%であった。前年同月の売上を確保できた店舗は76.9%となった。全体的に好調な店舗が多く、継続したい。
		県央地区共同店舗	館全体の既存店と新店(アミューズメント1店舗)の売上(客数)は前年同月比で100%(96%)となり、売上は前年同月と同等となった。主要業種では、食品95%(94%)、飲食109%(107%)、ファッション109%(101%)となり、前年同月比で価格高騰の影響もあり食品が全体的に売上・客数共に減少となった。10/27~29は年に2回の特別ご招待会(セール)を実施し、売上向上に努めた。毎週土日に大型イベントが開催され、観光客の増加があったが、集客の取り合いとなり、期待していたほどの売上・客数には届かなかった。12/5より商工会でプレミアム商品券の販売・利用が開始になるので、売上増に期待している。
		県南地区共同店舗	気温の低下とともに、ようやく衣料品の売上が盛り返してきた。しかし、全体では客数が少なく、特にアミューズメント、フィットネスが苦戦。イベント、催事を開催し何とか客数増に取り組んだ。今月も光熱費の高騰が響く。資金繰りがかなり厳しい。6月からの累計比較で電気代が前年比で170万円の増、重油で同じく80万円の増。既存店の売上は前年同月比で、全体100.6%、衣料103.0%、文化品99.8%、食料品99.0%、飲食100.3%、サービス94.5%であった。
		家電	商品と部材の供給状況と、定価改定等の値上げにより営業展開に影響を受けている。消費者は儉約ムードとなり、業界の景況としては、悪化している。
		燃料小売	原油価格の高止まりや円安の影響でガソリン等の販売価格は依然として高いが、政府の燃料油価格激変緩和策によって、価格が抑えられている。この対策については、9月末までの予定であったが、12月末まで延長されたため、現場の混乱はなかった。また、コロナ禍による規制がなくなったため、出かけやすくなった事もあり、車の外出も多くなったように感じる。
		中古自動車	販売台数は前年同月比104.6%と上昇したが、販売価格が同90.0%と低下したため、売上高も減少する結果となった。部品供給不足や世界情勢不安などで新車メーカー各社の生産調整が長期化し、中古車流通市場のタマ不足による価格の高騰が続いていたが、10月に入り、輸出の鈍化や小売市場の冷え込みで流通相場が低下傾向に転じている。
		食料品	当業界は食品流通業であり、組合員の売上に関しては、コロナ禍の中で食のライフラインを担っている。10月は売上高が前年同月比で100%となった。要因としては10月から各メーカーから食料品の値上げがあり、販売数量は前年同月割れであるが、売価の値上げによる単純な売上増加となっており、たばこの売上増加が大きかった。そうしたことから、根本的な厳しい状況は改善されていない。この様な状況でも、一時期苦戦が続いていた惣菜部門の売上が前年同月を上回ることができたのが、今後に向けて明るい兆しである。新型コロナウイルスの感染者が増加傾向にある状況であるが、今後も来店客に安心・安全な店であるように、新型コロナウイルスの感染対策は万全に行っていく。
		野菜・果実	10月の取扱高は、野菜果物合計で前年同月比112.4%の取扱高となった。前年10月の取扱高が極端に少なかった影響であり、例年並みの取扱いであった。野菜に関しては、当月の上旬から中旬にかけて、高値傾向であったが、下旬からは多くの産地が関東に移ったからか、安値傾向に転じた。白菜なども水戸市内では増えてきており、今後安値が見込まれる。また、さつまいもの収穫が最盛期を迎えたが、キュアリング作業(腐敗防止や糖度を上げる事を目的に、収穫後に行われる処理)などもあって、まだまだ市場への流通は本格化していないようである。
商店街	筑西	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響が著しく見受けられ、特に、電気代・ガス代等の高騰で、どれだけ節約しても、どれだけ売上を上げる努力をしても、もう限界である。	
サービス業	自動車整備	当月の組合員事業場の車両在庫状況指数である継続検査台数(持込検査)は、前年同月比で自動車・軽自動車ともに横ばいであった。(普通車103.71%、軽自動車101.74%、平均102.90%)	
	ホテル・旅館	新型コロナウイルス感染第7波が収束に向かったこと、秋の観光シーズンに入り、県民割が全国旅行支援として引き続き継続されたこと等の影響により、これを利用した観光・宿泊客が大きく途切れることなく、観光客・ビジネス客ともに比較的回復基調に向かう事ができた。一方、水道や電気・ガス等エネルギー価格、食材等の高騰や円安物価高によるコスト増については、改善の兆しが全く見えず、大きな懸念材料となっている。また、雇用については、従業員を募集しても思うように集まらない状況である。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
非 製 造 業	建設業	総合	建設工事の発注は増えてきた。しかし、規模が小さい。 また、現場から工事発注者（自治体）に工事の施工上必要な質問をすると、民間の工事では不要な各種資料の提出を求められたり、発注者側の上司の承認待ちにより、工事遅延も発生している。物価高騰により、入札時の予定価格と工事実施時の資材価格の差が大きくなっている。
		県北地区管工事	特に変化はなし。
	運輸業	軽貨物運送	当月の組合員数は111名、車輛台数は144台で前月と比較して1名と3台の増加であった。また、運送売上高については、前年同月比105.7%と増加であった。全国連合会での当月の組合員数は6,846名、車輛台数8,117台で前月と比較して39名減少、40台減少であった。
		県北地区一般貨物	主要顧客の動向について、出荷物量は製品毎に増減があるが総じてほぼ昨年並みであり、売上高もほぼ横ばい。燃料価格もほぼ昨年並みで高値安定しており、収益も厳しい状況が続いている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食の増加を要望。
	納豆	観光業振興策としての全国旅行支援の継続・拡充と、もし感染状況の悪化に伴う観光客数低下による観光関連業界の不況が発生した場合の支援を、雇用調整助成金の特例措置の弾力的運用等の対策も含めて、観光関連事業の不安定性に対するスタビライザー（安定器）として複合的に運用されることを期待する。また改めて原材料価格高騰の緩和策と資金繰り改善の為の公的助成等も期待されるところである。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。 11/6に茨城県牛乳協同組合様のバター作りイベントを開催し好評だったので、県内で活動をPR希望の組合や団体様を紹介して頂けると幸いである。
	燃料小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・揮発油税に課税している二重課税の廃止</li> <li>・燃料油価格激変緩和策の継続</li> <li>・新型コロナウイルス対策</li> </ul>
建設業	総合	入札時に各種工事単価の再確認をし、単価を変更し速やかに入札を執行していただきたい。資材価格が上昇しているので、2か月前の工事単価では施工が難しくなっている。

月次景況調査 10月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	10月	9月	前月比	10月	9月	前月比	10月	9月	前月比
景 況	▲ 26.0	▲ 28.0	2.0	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 20.8	▲ 33.3	12.5
売 上 高	12.0	6.0	6.0	7.7	0.0	7.7	16.7	12.5	4.2
収 益 状 況	▲ 36.0	▲ 24.0	▲ 12.0	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 8.3
販 売 価 格	30.0	36.0	▲ 6.0	7.7	23.1	▲ 15.4	54.2	50.0	4.2
取 引 条 件	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 2.0	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 3.8	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0

# 中小企業月次景況調査(令和4年10月)DI値(前年同月比)

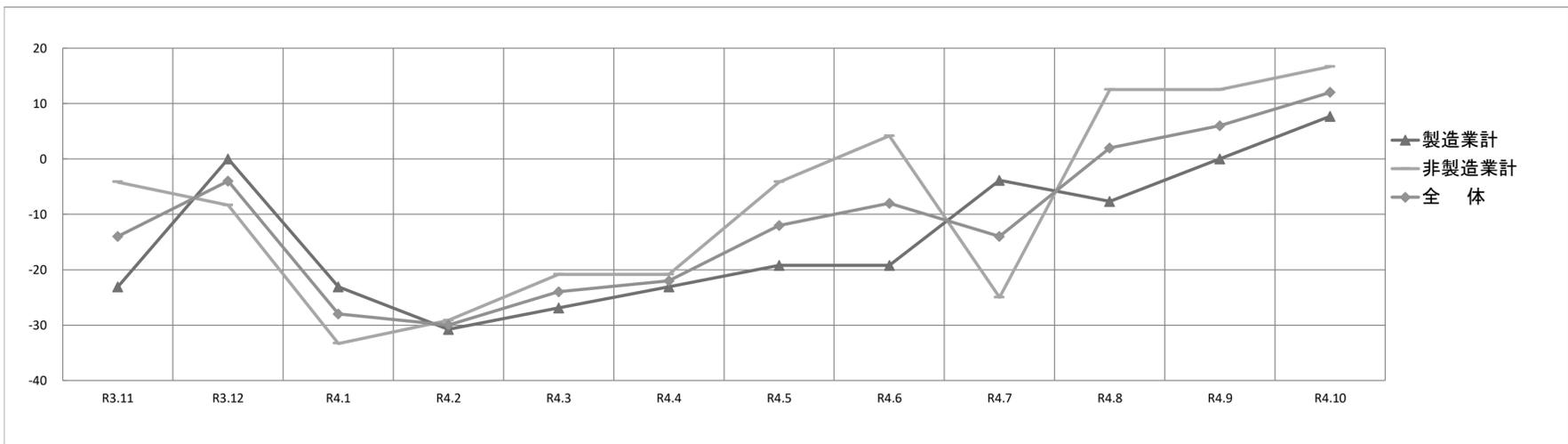
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)				DI	(内 訳)														
		増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数							
製造業	食料品	△ 16.7	2	1	3	6	0.0	1	4	1	6	16.7	1	5	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 83.3	0	1	5	6	△ 66.7	0	2	4	6	△ 33.3	1	2	3	6	△ 16.7	1	3	2	6	△ 50.0	0	3	3	6
	繊維工業	33.3	2	0	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	△ 100.0	0	0	1	1	100.0	1	0	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1
	窯業・土石製品	0.0	2	1	2	5	0.0	0	5	0	5	40.0	2	3	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	1	2	2	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	1	2	2	5
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	100.0	1	0	0	1
	電気機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	66.7	2	1	0	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
製造業計	7.7	10	8	8	26	0.0	3	20	3	26	7.7	4	20	2	26	△ 26.9	0	19	7	26	△ 38.5	3	10	13	26	△ 38.5	0	16	10	26	△ 11.5	3	17	6	26	0.0	2	22	2	26	△ 30.8	2	14	10	26	
非製造業	卸売業	0.0	1	1	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	100.0	3	0	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3	X	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3				
	小売業 (商店街含む)	0.0	4	4	4	12	0.0	1	10	1	12	50.0	7	4	1	12	△ 25.0	0	9	3	12	△ 41.7	0	7	5	12	△ 41.7	0	7	5	12		△ 16.7	0	10	2	12	△ 25.0	0	9	3	12				
	サービス業	50.0	1	1	0	2	X	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0		2	△ 100.0	0	0	2	2	0.0	1	0	1	2			
	建設業	40.0	2	3	0	5		40.0	2	3	0	5	20.0	1	4	0	5	0.0	1	3	1	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0		5	0.0	0	5	0	5	0.0	1	3	1	5			
	運輸業	50.0	1	1	0	2		50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1		2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2			
	非製造業計	16.7	9	10	5	24		△ 13.3	1	11	3	15	54.2	14	9	1	24	△ 12.5	1	19	4	24	△ 33.3	1	14	9	24	△ 25.0	0	18	6		24	△ 20.8	0	19	5	24	△ 20.8	2	15	7	24			
全体	12.0	19	18	13	50	△ 4.9	4	31	6	41	30.0	18	29	3	50	△ 20.0	1	38	11	50	△ 36.0	4	24	22	50	△ 32.0	0	34	16	50	△ 11.5	3	17	6	26	△ 10.0	2	41	7	50	△ 26.0	4	29	17	50	

## D I 値推移表 (R3.11月 ~ R4.10月期)

### 《売上高の推移》

前年同月比	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 10.0	10.0	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	0.0	10.0	15.0
製造業計	▲ 23.1	0.0	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 3.8	▲ 7.7	0.0	7.7
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	33.3	0.0	0.0	▲ 66.7	0.0	66.7	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 25.0	0.0	▲ 16.7	8.3	▲ 8.3	0.0
サービス業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
建設業	40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0	20.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	40.0
運輸業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0
非製造業計	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 4.2	4.2	▲ 25.0	12.5	12.5	16.7
全体	▲ 14.0	▲ 4.0	▲ 28.0	▲ 30.0	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 14.0	2.0	6.0	12.0

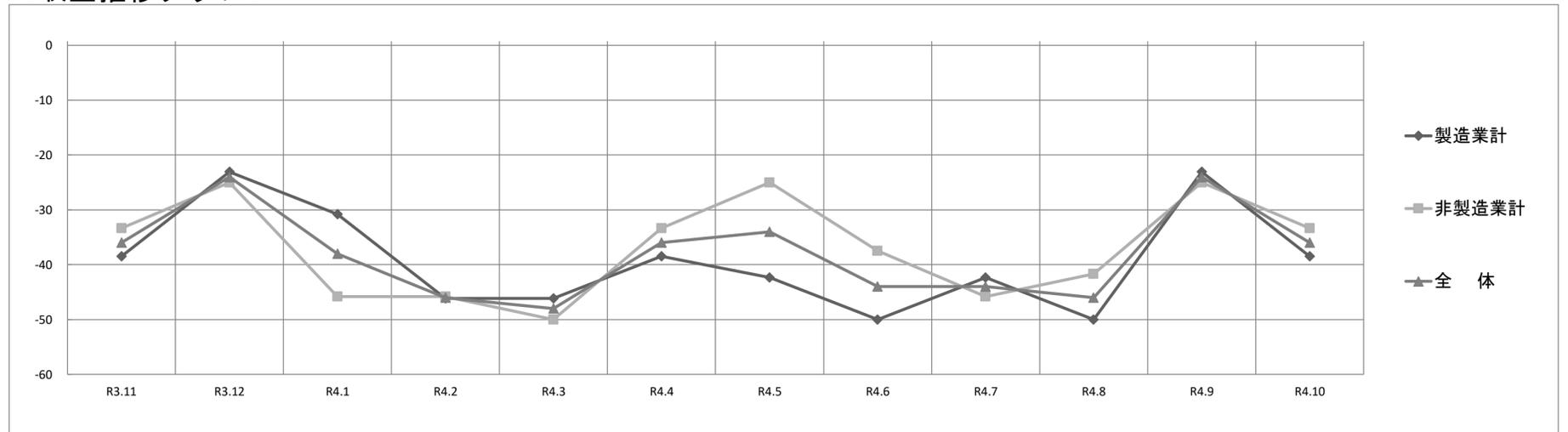
### 《売上高推移グラフ》



### 《収益の推移》

前年同月比	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
食料品製造業	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 83.3
製造業(食料品製造業以外)	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 45.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 46.2	▲ 46.2	▲ 38.5	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 23.1	▲ 38.5
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 41.7
サービス業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 50.0
建設業	40.0	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
非製造業計	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 45.8	▲ 45.8	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 45.8	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 33.3
全体	▲ 36.0	▲ 24.0	▲ 38.0	▲ 46.0	▲ 48.0	▲ 36.0	▲ 34.0	▲ 44.0	▲ 44.0	▲ 46.0	▲ 24.0	▲ 36.0

### 《収益推移グラフ》

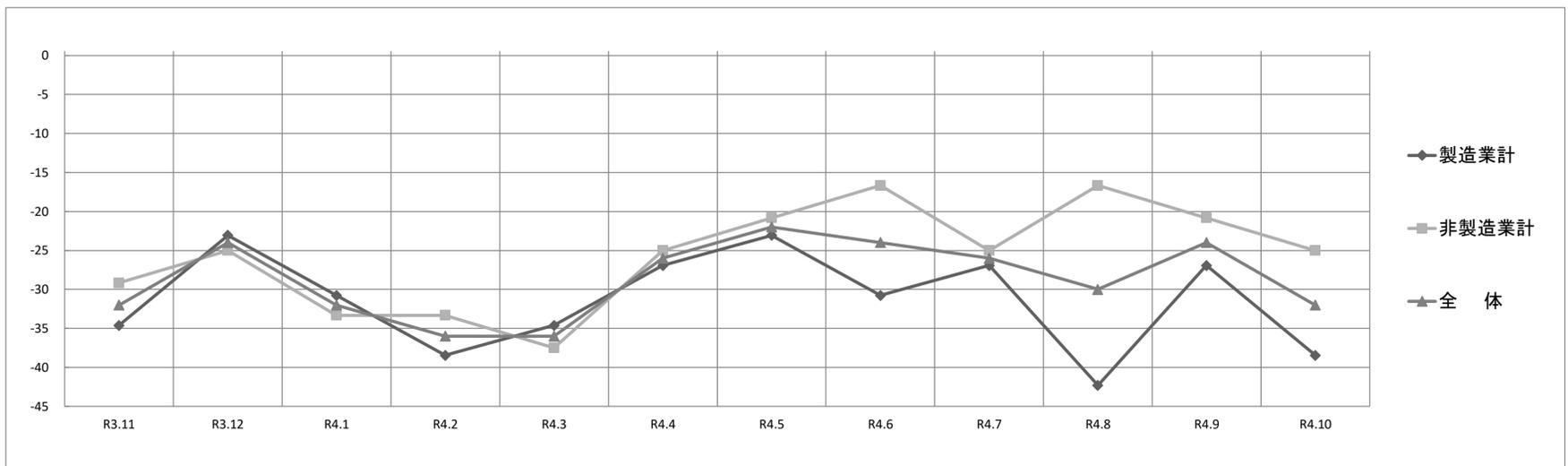


## D I 値推移表 (R3.11月 ~ R4.10月期)

### 《資金繰りの推移》

前年同月比	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 66.7
製造業(食料品製造業以外)	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0
製造業計	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 38.5	▲ 34.6	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 42.3	▲ 26.9	▲ 38.5
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 41.7
サービス業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0
全体	▲ 32.0	▲ 24.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 36.0	▲ 26.0	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 26.0	▲ 30.0	▲ 24.0	▲ 32.0

### 《資金繰り推移グラフ》



### 《景況の推移》

前年同月比	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10
食料品製造業	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 33.3	▲ 50.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 45.0	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 34.6	▲ 11.5	▲ 38.5	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 42.3	▲ 23.1	▲ 30.8
卸売業	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 25.0
サービス業	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	20.0	20.0	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0
運輸業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 20.8
全体	▲ 30.0	▲ 14.0	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 48.0	▲ 38.0	▲ 28.0	▲ 30.0	▲ 36.0	▲ 38.0	▲ 28.0	▲ 26.0

### 《景況推移グラフ》

